

労福協 NEWS

2011.7 No.54

「パーソナル・サポート・センターとくしま」開所される



—就労困難者に寄添い型・伴走型の支援体制—

5月16日ヒューマンワークぴあ徳島において、「パーソナル・サポート・センターとくしま」の開所式典が開催された。

パーソナル・サポート・センターとくしま（以下P Sとくしま）は、2012年からの制度化に向けた国のモデル事業として県より委託を受けた徳島労福協が開設。生活困窮者や様々な就労阻害要因を持った人たちを対象

に専門員が相談に当たり、福祉と就労の両面から自立をサポートして行く。

式典には関係する行政機関のほか、NPO、労働団体、労働者福祉事業団体などから約70人が出席。冒頭、久積育郎・労福協会長より「日本は今大変な社会状況の中、いかなるヴィジョンのもとに再生を図るかが求められている。一方で人と人との絆が見直され人間社会の再生へ向け動き出している。まさに無縁社会・孤立社会から一人一人を包摂する社会へのシステムづくりとして、P Sは時を得た政策モデルである」と主催者挨拶があった。テープカット、くす玉割りの後、坂尾昇二センター長は「援助を求める人に“専門性のある友人”と感じてもらえるよう努力したい」と抱負を述べた。



PSとくしま支援ネットワーク会議

P Sとくしまには専門資格を持ったスタッフ12名が配属され、相談は月～土曜の9時から18時（土曜は17時まで）の間受け付ける。また、既にチラシ5,000部を作成しており、行政や関係団体へ配布して周知に努めている。

※お問い合わせ等については2ページをご覧ください。

労 福 協

第 27 回定期総会

徳島県労福協第27回（通算37回）定期総会が、5月27日わーくびあ徳島において理事・評議員等52名が出席し開催された。藤原副会長の開会挨拶、総会成立宣言に続き、総会議長には赤松連合徳島副事務局長を選出した。

主催者を代表して久積労福協会長が「3月11日の東日本大震災は死者・行方不明者は2万4千人を超える惨事となった。一方で無縁社会・孤立社会がと呼ばれるように社会の絆が断たれている。労福協のネットワークを生かして被災地の復旧復興、そして被災地の将来を担う子どもたちへの支援を継続し、人と人との絆、地域コミュニティを再生していかなければならない」と挨拶を述べた。

続いて徳島県の後藤田労働雇用政策局長、徳島市の松平経済政策課長、雇用・能力開発機構徳島センターの山田業務課長より祝辞をいただいた。

議案審議では第1号議案・第2号議案として2010年度事業報告ならびに会計決算報告、監査報告、第3号議案として2011年度運動方針(案)、4号議案として予算(案)、そして借入れ限度額の設定、定款の一部変更、役員の改選と5号議案から7号議案まですべて満場一致で承認された。

議案審議の後、本年で退任する枋谷理事が退任の挨拶を述べ、最後に小松労福協副会長が「働くことを軸とする安心社会へ向けて多くの課題に取り組まなければならない」と締めくくりに閉会となった。



2011年度の活動方針

1. 労働者福祉活動の充実強化を目指します
2. 雇用就業支援活動を推進します
3. 社会貢献活動を進めます
4. 政策制度改善の活動を進めます
5. 新たな事業活動を進めます
6. 南部ライフサポートセンターを設置し、勤労者の暮らしをサポートします
7. 公益法人制度改革への対応を進めます
8. 賀川豊彦副読本を作成します
9. 国際交流を進めます

<2011年度 役員名簿>

5月27日現在

役 職 名	氏 名	所 属
会 長	久 積 育 郎	徳島県労働者福祉協議会
副 会 長	藤 原 学	四 国 労 働 金 庫
	川 越 敏 良	全 労 済 徳 島 県 本 部
	小 松 義 明	日本労働組合総連合会徳島県連合会
専務理事	藤 森 申 二	徳島県労働者福祉協議会
理 事	辻 博 史	全 労 済 徳 島 県 本 部
	元 川 仁	徳島県勤労者福祉ネットワーク
	国 見 聖	徳島県民間産業労働組合連合会
	小 笠 原 幸 雄	徳島県高齢・退職者団体連合
	小 泉 栄 昭	全 徳 島 建 設 労 働 組 合
	高 橋 徹	徳島県職員生活協同組合
	梶 原 樹	徳島県生活協同組合連合会
	齊 藤 英 司	日本労働組合総連合会徳島県連合会
	新 居 良 雄	徳島労働安全衛生センター
	東 條 恭 子	徳島県労働者福祉協議会
監 事	岡 村 睦 喜	全 労 済 徳 島 県 本 部
	郷 司 明 彦	四国労働金庫徳島営業本部
顧 問	津 川 正 明	徳 島 県 労 福 協 元 会 長
	寺 澤 三 次	徳 島 県 労 福 協 元 会 長
	加 藤 高 明	徳 島 県 労 福 協 元 会 長
	澁 谷 良 臣	徳 島 県 労 福 協 前 会 長

<<パーソナル・サポート・センターとくしま>>

～生活・健康・職場の悩みや不安、多重債務、DV（ドメスティックバイオレンス）被害、不登校、引きこもりなど、パーソナル・サポーターがあなたに寄り添って生活・就労を支援します～

フリーダイヤル

なやみ いーよい

0120-783-141

電話・訪問・来所、ご希望の方法でご相談に応じます。

相 談 月曜～金曜9時から18時 土曜9時から17時
日・祝、年末年始（12/29～1/3）は休み

秘密厳守・無料

(社) 徳島県労働者福祉協議会

パーソナル・サポート・センターとくしま

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1
ヒューマンわーくびあ徳島2階

連 合

すべての働く者の連帯で、働くことを軸とする安心社会と自由で平和な世界をつくらう！



第82回メーデーが5月1日(日)、県下5会場で開催された。雇用や賃金など労働環境の改善のほか、3月の東日本大震災を受け、被災地の復興支援の強化も要望。カンパを募ったり、チャリティーバザーを開催するなど被災地への連帯の輪を広げた。徳島市新町川公園での徳島中央メーデーは各構成組織、福祉事業団から約2000人が参加。藤岡副実行の開会あいさつ、議長団に河村連合副会長と藤田女性委員会事務局長が選出され、主催者を代表して小松委員長は、3月11日午後2時46分、東日本太平洋沖においてマグニチュード9.0の大地震が発生して50日余りが経過し、第82回メーデーを迎えました。

改めて、思いもよらぬ災害で人命を奪われた犠牲者の皆さまに心から追悼の意を表しますとともに、



今回の大地震・津波で被災されたすべての被災者の皆さまに心からのお見舞いを申し上げます。連合は地震発生後、被災地への救援・復興に向けて構成組織・地方連合会が一体となって、この甚大な被害に対して救援カンパ救援物資の輸送、岩手・宮城/福島各県へのボランティアチームの派遣を行っており、連合徳島においても街頭カンパ等を中心に約100万円を集約した。連合は「すべての働く者の労働条件・処遇改善」をスローガンに掲げて2年の闘いを展開しました。私たちの生活基盤である賃金や労働条件の改善には十分に繋がっていない厳しい結果となっています。県内においては、取り巻く厳しい経営環境の下「賃金・労働条件」より「雇用確保が第一」との経営側の態度により交渉は難航して

おり、中小労働組合への支援強化をはからなければなりません。

第17回統一地方選挙で連合徳島は、徳島県議会議員選挙で4名の推薦候補者と1名の支持候補者、小松島市議会議員選挙で1名の支持候補者を擁立し、勤労者・生活者の雇用と暮らしを重視する政治の実現のため組織の全力を挙げて



闘いましたが、全員当選を果たすことはできませんでした。しかしながら、徳島市議会議員選挙・小

松島市議会議員選挙では、推薦候補者4名、支持候補者2名全員当選を果たすことができた。厳しい選挙情勢の中、ご支援・ご協力を頂いた各構成組織・地域協議会はもとより、組合員・家族・OB各級役員等の皆様に衷心より感謝申し上げます。続いて、来賓として飯泉嘉門知事や民主党県連副代表の高井美穂・衆院議員からそれぞれあいさつを受けた。祝電・メッセージ披露の後、①2011春季生活闘争未解決組合を支援する特別決議、②メーデーの祝日化を求める特別決議、③良質な公共サービスの確立を求める特別決議の三本が提案され、全体の拍手で採択された。集会では、被災者らに配慮してデモ行進などを自粛し、代わりに被災地の特産品を販売するチャリティーバザーを実施した。小松実行委員長は、被災地への支援活動について報告した上で、「日本経済全体が打撃を受ける中、政府は労働者保護や雇用確保の観点からの支援策を実施すべきだ」と要望。「『働くことを軸とする安心社会』を確立する」とした宣言を採択し、全員で「ガンバロー三唱」して氣勢を上げた。



ろうきん



四国ろうきん だからできること、もっともっと！

創 立 10 周 年 記 念 × う れ し い 発 見 !!

環境に、家族にやさしい住まいをお考えの方に、
“家計”にやさしい住宅ローンでナッ得サポート！

新築に！

リフォームに！

借り換えも
OK！

無 担 保

ナッ得・エコ住宅ローン

環境配慮型・耐震住宅対応

変動金利型

15年以内

年 1.7 %

(適用金利)

固定金利型

5年以内の返済期間

年 1.6 %

(適用金利)

5年超10年以内の返済期間

年 1.8 %

(適用金利)

10年超15年以内の返済期間

年 2.6 %

(適用金利)

※保証料率が別途必要となります。(年0.7%～年1.2%)

■お 使 い み ち	●ご本人およびご親族の方の居住に供する住宅で、以下の施工費用を含む、新築・増改築・リフォーム資金 ①環境配慮型住宅全般（太陽光発電設置、オール電化、ガス省エネ化、断熱工事等の資金） ②住宅の耐震化（耐震補強など） ③住宅のバリアフリー化 ●他金融機関等で借入中の住宅関連ローンのお借り換え		
■ご利用いただける方	◇当金庫の指定する保証機関の保証を受けられる方。		
■ご利用限度額	◇最高1,000万円 ※ただし、個人一人あたりに対する無担保融資の総額は1,000万円以内となります。	■保 証 人	◇原則不要
		■保 証 機 関	◇（社）日本労働者信用基金協会 保証料率 別途必要 （年0.7%～年1.2%）
■金 利（方式） （適用金利）	◇変動金利 年 1.7 %（※保証料率別途必要） ◇固定金利 （※保証料率別途必要） ◎5年以内の返済期間 年 1.6 % ◎5年超10年以内の返済期間 年 1.8 % ◎10年超15年以内の返済期間 年 2.6 %	■ご返済方法	◇毎月返済 ◇毎月とボーナスの併用返済 ※繰上返済は手数料不要です。
		■ご返済期間	◇最長15年

<融資のお申込に関するご案内事項・ご注意事項>

- 金融情勢等により、適用金利の見直しを実施することがあり、その場合は本チラシ記載の金利でお借入ができないことがあります。
- 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますのでご了承ください。
- 返済額の試算、その他くわしくは窓口へのご相談、またはインターネットホームページをご覧ください。
※窓口の説明書をご用意しております。

くわしくはお近くの《ろうきん》へお問い合わせください。

2011年6月1日現在



http://www.shikoku-rokin.or.jp

徳島地区
営業店一覧

徳島支店	TEL088-623-1111	阿南支店	TEL0884-22-2132
池田支店	TEL0883-72-0399	鴨島支店	TEL0883-24-3113
徳島北支店	TEL088-698-1111	徳島ローンセンター	TEL088-634-1000

全 労 済

東日本大震災に対する全労済の対応について

～被災地の皆さまの一日も早い復興を願って～

全労済の対応について

全労済では今回の震災を、全労済の災害区分における第1号災害（全国域の災害要員派遣等を実施）と認定し、いち早く全労済本部に災害対策本部（総本部長：理事長 石川太茂津）を、被災地の県本部に現地対策本部（対策本部長：各県本部長）を立ち上げ、状況把握に努めるとともに、全国から被災地支援と現場調査活動支援のために、全労済役職員を派遣し、被災者対応を最優先課題として取り組んでいます。

共済金のお支払い

(1) 火災共済の見舞金全額支払い

火災共済の地震等災害見舞金については、削減規定を適用せず、全額お支払いいたします。

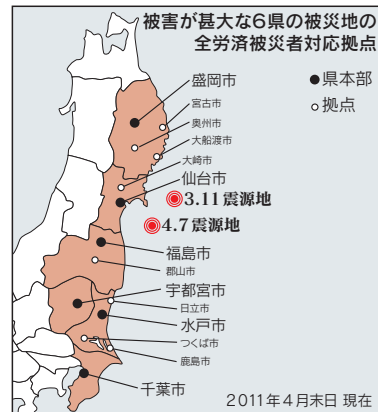
(2) 自然災害共済の共済金全額支払い

自然災害共済の共済金については、削減規定を適用せず、全額お支払いいたします。

(3) 災害死亡共済金等の全額支払い

生命系保障については、災害死亡共済金等の削減規定を適用せず、全額お支払いいたします。

全国総動員で被災地に 災害支援要員を派遣



このたびの地震による被害は、22道都県に及びました。現場調査のために被害が甚大な6県の被災地に入った全国の役職員は、7泊8日の交代で土日の休みなく調査活動にあたっています。全労済の建物自体が被害にあり、当初はライフラインが整わない中での活動となりました。

共済金のお支払い状況 (住宅災害に対する共済金)

北日本・東日本総合計

2011年6月8日現在

共済金支払件数	53,981件
支払共済金額	約 555億9,731万円

全労済の被災者支援策について

義援金等として 総額1億1,000万円を 被災した自治体に寄贈させていただきました

被災地の災害復興を目的として、総額1億1,000万円を被災した現地自治体へ寄贈しました。

全労済グループ全体で 募金を行っています

全労済グループの活動として、すべての役職員を対象に募金を実施しています。

緊急募金活動を展開しています

義援金口座を開設し、組合員の皆さま、労働組合などの協力団体、指定整備工場、一般の方々を対象に募金活動を行い、日本赤十字社や中央共同募金会を通じて、被災地および被害に遭われた方々へお渡しする予定です。

緊急募金活動にご協力ください

義援金の名称	全労済東日本大震災被災者支援義援金
募 金 期 間	2011年3月28日(月)～9月30日(金)
義 援 金 口 座	中央労働金庫 西新宿支店 口座 普通預金 3584198 名義 全労済義援金口(ゼンロウサイギエンキンゴウ)

※全国の労働金庫本支店窓口からの振込手数料は無料となります。
※ATMを利用してのお振り込みの場合、手数料が発生しますのでご注意ください。
※その他の金融機関でも義援金口座を開設しています。
詳しくは全労済ホームページをご覧ください。

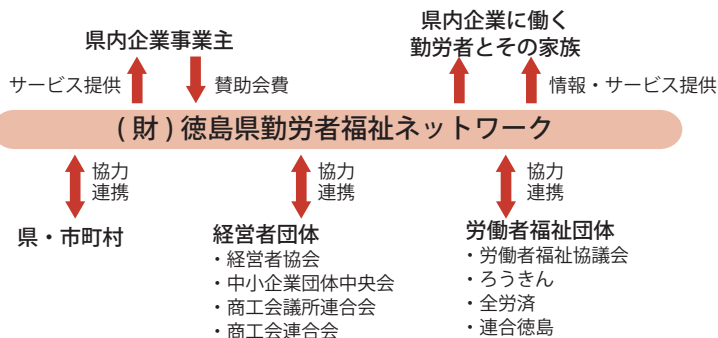
勤労者福祉ネットワーク

(財)徳島県勤労者福祉ネットワークは、県・市町村・経営4団体・労働福祉団体が共同して設立した生活応援・福祉事業団体です。県内の企業・団体に賛助会員となっただき、様々な福利厚生サービスを提供しています。

現在、約3万名の皆様が会員になっています。

また、私たちは、子どもの一時預かり、保育園の送迎、病後児の預かりなど、子育て支援事業を市町村から受託して実施しています。

さらに「くーぼん丸。」を発行し、子育て世帯の家計応援と生活安心情報の提供を行っています。



ネットワーク賛助会員の特典

- 格安バスツアー、趣味の教室、各種催しなどに参加できます。
(年4回発行の会報で案内)
- 映画鑑賞券を特別価格で斡旋します。
- 会員制リゾートホテルが利用できます。
- 各種割引サービスが利用できます。

ネットワークのおもな事業

ファミリー・サポート・センター

「育児の応援を依頼したい」「少しは育児の応援ができる」という人が会員登録し、育児の相互援助を有料で行うものです。

◆徳島(徳島市・小松島市・勝浦町・佐那河内村・石井町・神山町)

◆板野東部(藍住町・北島町・松茂町・板野町)

◆阿南 ◆鳴門 ◆美馬 ◆阿波

きらめき縁結び応援育成事業『アワマリ』

地域で核となる人材の育成やNPO団体への支援を積極的に取り組み結婚支援活動に取り組んでいます。

徳島市勤労者福祉サービスセンター

徳島市補助事業で、中小企業の福利厚生をお手伝いします。

徳島生活あんしん倶楽部『くーぼん丸。』

お得な割引情報と、暮らしに役立つ情報が満載です。

カードを提示するだけで、1年間何回でもサービスが受けられます。

中小企業サポート

中小企業退職金共済制度などを推進しています。

第9回評議員会が、2011年5月30日に徳島グランヴィリオホテルにおいて開催され、新役員が選任されました。新役員は次のとおりです。

(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク役員

2011年5月30日現在

役職名	氏名	所属	理事	近藤 宏 章	徳島県商工会議所連合会 会長
理事長	久 積 育 郎	(社)徳島県労働者福祉協議会 会長	//	松 浦 恭 之 助	徳島県商工会連合会 会長
副理事長	柿 内 愼 市	徳島県経営者協会 会長	//	栗 飯 原 一 平	徳島県中小企業団体中央会 会長
//	川 越 敏 良	全労済徳島県本部 本部長	//	藤 森 申 二	(社)徳島県労働者福祉協議会 専務理事
//	後藤田 博	徳島県商工労働部 労働雇用政策局 局長	//	藤 原 学	四国労働金庫 常務理事
専務理事	元 川 仁	(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	//	小 松 義 明	日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長
理 事	岩 崎 啓 二	徳島県市長会 事務局 局長	//	平 井 敏 郎	徳島県中小労働対策本部長
//	森 周 一	徳島県町村長会 常務理事	監 事	濱 田 行 雄	徳島県経営者協会 専務理事
//	兼 松 甚 志	徳島県商工労働部 労働雇用課 課長	//	東 條 恭 子	(社)徳島県労働者福祉協議会 常勤理事

中小企業サポート事業

お気軽にお問合せください
(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
☎(011)334-3601(代)
FAX(011)334-3604

- 新規加入や掛金月額を増額する場合、掛金の一部を国が助成します。
- 掛金は全額非課税で、手数料もかかりません。
- 外部積立型だから管理が簡単！
- 従業員ごとの納付状況や退職金試算額を事業主にお知らせします。
- ◎ パートさんもご加入いただけます
- ◎ 適格退職年金制度からの移行先です。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共

検索

ご存じですか？
「中退共」の
退職金制度
なら、掛金
に国の助成
が受けられ
ます。

わーくびあ徳島

徳島県労働福祉会館 第41回通常総会

労働福祉会館の第41回通常総会が、5月27日わーくびあ徳島において開催され、関係者35名が出席した。

川越理事の開会挨拶で始まり、資格審査および総会の成立が宣言された。その後、赤松邦博連合徳島副事務局長が議長に選出され、主催者を代表して小松義明理事長が挨拶を述べた。

徳島県、徳島市からの来賓祝辞と祝電の披露が行われた後、議案の審議に移り、第1号議案「平成22年度業務報告・決算報告及び会計監査報告の件」、第2号議案「平成23年度事業計画・収支予算設定の件」、第3号議案「定款変更の件」、第4号議案「役員改選の件」のすべてについて、原案どおり承認された。この後、総会は一時中断し理事会が開催され、その結果、理事長に小松義明連合徳島会長が選任されたことが報告された。



最後に、今年度退任となった枋谷理事による閉会のあいさつで終了した。

役員体制

役職名	氏名	所属
理事長	小松 義明	日本労働組合総連合会徳島県連合会
常務理事	辻 博史	員 外
理事	川越 敏良	全労済徳島県本部
〃	藤原 学	四国労働金庫
〃	久積 育郎	徳島県労働者福祉協議会
〃	齋藤 英司	日本労働組合総連合会徳島県連合会
〃	元川 仁	徳島県勤労者福祉ネットワーク
監事	岡村 睦喜	全労済徳島県本部
〃	郷司 明彦	四国労働金庫

南部ライフサポートセンターの発足



「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現を目指して、徳島労福協と加盟事業団体、連合徳島などが協力し、県内3番目の拠点となる徳島南部ライフサポートセンターが設立された。

6月11日、ロイヤルガーデンホテル(阿南市)において設立総会が行われ、連合徳島や労働金庫、全労済、徳島県、徳島市、労働局など関係者約40名が出席した。松江南部地域労福協会長の開会挨拶の後、久積徳島県労福協会長が「地域社会の連帯の再生へ向けて、労働者福祉事業団体やNPO団体との連携が必要になる。(中略)世界から貧困を減減できるのは協同組合だけであり、来年の国際協同組合年の取り組みが重要になる」と主催者挨拶を行った。

徳島南部ライフサポートセンターでは、「暮らしなんでも相談」のほか、関係団体と連携して労働者福祉事業の拡充、地域貢献事業など様々な活動に取り組んで行く。

役員体制

役職名	氏名	所属
会長	松江 剛嗣	自治労阿南市職
副会長	宮田 義文 久積 健造 奥田 浩次 岡村 睦喜 新居 良雄 元川 仁	J P 労組阿南北分会 日本電工徳島支部 四国労働金庫阿南支店 全労済徳島県本部 フレッツ 徳島県勤労者福祉ネットワーク
事務局長	原田 利朗	専従
事務局長次	岡久 正樹 笠井 秀夫 谷本 修司	紙バ連合王子新労富岡支部 四電労組阿南火力支部 倉敷紡績労組徳島支部
理事	福長 利浩 松村 淳 西野 史洋 湯浅 悦司 宮本 悟史 井坂 博文 湯浅 嘉文 金森 伸二 坂尾 直也 赤松 邦博	紙バ連合王子新労富岡支部 自治労阿南市職 全農林徳島分会 自治労那賀町職 自治労海陽町職 全国一般柏涛会支部 阿南農協労組 J P 労組阿南分会 N P O 法人「壮生」 N P O 法人徳島労働安全衛生センター
監事	佐野 本 人史 藤崎 真弘	日本電工労組徳島支部 自治労徳島県職
書記	吉谷 真由美	専従

〈お問い合わせ〉

徳島南部ライフサポートセンター

〒774-0030 阿南市富岡町玉塚 21 里美ビル 1F

Tel. 0884-24-9501 Fax. 0884-24-9503

笑顔

～心に残る「ことば」～

不屈な精神 (PHP 研究所より)

大きな災害が起こり、多くの命が奪われるたびに、自然の猛威の前で人間はかくも無力なのかと思ひ知らされる。被災者の気丈な姿や復興に向けての力強いコメントなど互いに支え、助け合う人間のたくましさや崇高さを改めて感じる。そして、その不屈の精神に、本当は励ますべき立場にある者が、逆に励まされていることに気づくのである。この存亡の危機、未曾有の困難を乗り越えるためにお互い心を通わせ、不屈の精神で立ち向かって行こう！(恭)

育児日記

〇みさき(1歳)とお姉ちゃん(3歳2ヶ月)はときどき姉妹ゲンカをします。『あさりちゃん』(室山まゆみ原作、1982年～テレビ放映アニメ)みたいに凄まじいパンチと蹴りの応酬です。



〇二人ともぜんぜん発熱したり病気とかにならない、親孝行な娘達です。(ふ)





ZENROSAI NEWS

社会貢献付 エコ住宅専用 火災共済

風水害等給付金付火災共済

エコ住宅専用の
保障プランができました。

地球環境にやさしいエコ住宅に住みながら、住まいの保障でも環境に貢献する。そんな保障プランが社会貢献付エコ住宅専用火災共済です。これまでの火災共済と同じ保障内容で掛金は割引に。さらに毎年の決算状況に応じて掛金の一部を全労済から環境活動団体へ寄付します。全労済はこれからも、環境活動への貢献を側面から支援していきます。

お問い合わせ

全労済
徳島県本部

(徳島県共済生活協同組合)

〒770-0942
徳島市昭和町3-35-1
労働福祉会館1F
☎088-625-2340
営業時間/9:00～17:00
(土曜・日曜・祝日を除く)

●掛金 (年払いのみとなります)

住宅構造	木造・モルタル等	鉄筋コンクリート
1口あたりの年掛金	68円	39円

※住宅・家財とも同じ掛金です。



●加入できる住宅

(下記のエコ設備を設置している住宅)

オール電化住宅の電気設備*
(給湯・厨房・空調設備といった家庭内の熱源をすべて電気で作る住宅)

自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯器
(例 エコキュート)

太陽光発電システム

ガスコージェネレーションシステム
(例 エコウィル)

潜熱回収型給湯器
(例 エコジョーズ)

●最高保障額

通常の火災共済と同じ口数となります。

住宅: 4,000万円 (400口)
家財: 2,000万円 (200口)

■加入申込みに際しては、共済掛金の一部を全労済が選定する環境活動団体に寄付する旨についての同意が必要となります。

※オール電化住宅としての電気料金の割引適用等で確認することもできます。
注)上記設備に該当するのかが不明な場合は、全労済までお問い合わせください。

助け合いから生まれた保障の生協です。

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

発行 社団法人

徳島県労働者福祉協議会

徳島市昭和町3丁目35-1 (わーくぴあ徳島内)
TEL (088) 625-8387・FAX (088) 625-5113
URL <http://tokushima.rofuku.net/>
e-mail tokushima@rofuku.net

編集・発行人 久積育郎

印刷者 (有)フォトプリント白石